

# 2022年度決算

2023年5月9日  
住友商事株式会社

## 将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただようお願い申し上げます。

## 1. 2022年度決算・2023年度通期予想サマリー

- 2022年度の当期利益（親会社の所有者に帰属）は5,652億円となり、過去最高益を更新。見通し比上振れも踏まえ、更なる追加還元として、実施済みの500億円に加え、200億円の自己株式取得を決定。
- 2023年度 通期利益予想は4,800億円。年間配当予想は前期比5円増配となる120円/株とする。

### 2022年度決算・2023年度通期予想サマリー

	2022年度 実績	2023年度 通期予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	<b>5,652億円</b> (2022年度通期見通し(23/2公表) : 5,500億円)	<b>4,800億円</b>
ROE	<b>16.2%</b>	<b>12%以上</b>
1株当たり年間配当金	<b>115円</b> (中間 : 57.5円、期末 : 57.5円 (予定) )	<b>120円</b>

#### ● 2022年度追加株主還元

- 第3四半期決算発表時に500億円の自己株式の取得を決定（期間：2月7日～4月28日で取得済）
- 今回新たに200億円（\*累計700億円）の自己株式の取得を決定（期間：5月10日～6月9日、全株消却予定）

それでは、プレゼンテーション資料に基づき、  
2022年度決算の概要についてご説明します。

2022年度決算及び2023年度通期予想のサマリーを記載しています。

2022年度の「当期利益」は5,652億円となり、二期連続で過去最高益を更新しました。

直近の見通し5,500億円からの上振れを踏まえ、更なる追加還元として、  
実施済みの500億円に加え、200億円の自己株式の取得を新たに決定しました。

また、2023年度は、足元の当社の業況、  
取り巻く事業環境を踏まえ、通期予想は4,800億円としています。

2023年度の年間配当金予想は、現行の株主還元方針及び  
通期予想の4,800億円に基づき、5円増配となる120円としました。  
詳細は後程ご説明します。

# 中期経営計画 SHIFT 2023の進捗状況

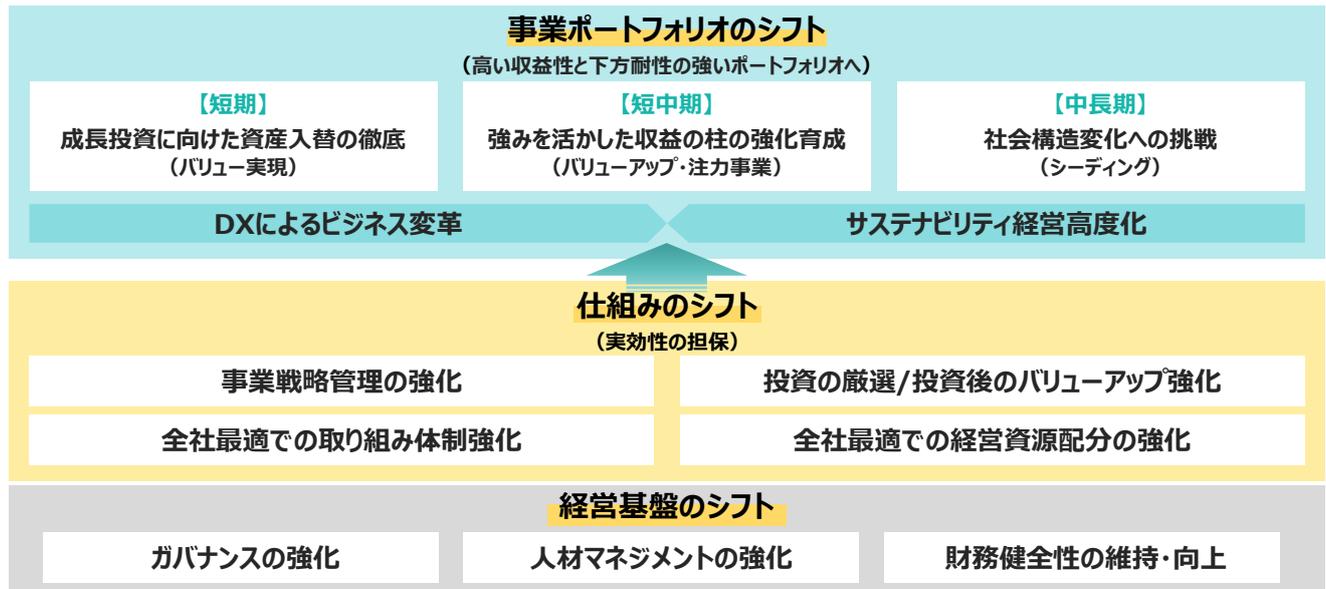
---

 **Sumitomo Corporation** | Enriching lives and the world

© 2023 Sumitomo Corporation

ここから中期経営計画SHIFT 2023のここまでの進捗とそれを踏まえた最終年度の取り組みをご説明します。

## 2. 中期経営計画 SHIFT 2023の全体像



SHIFT 2023で掲げる3つのシフトの全体像を改めてお示ししています。

### 3. 事業ポートフォリオのシフト

- 各戦略事業単位（SBU）が戦略4象限に応じた役割を遂行し、事業ポートフォリオのシフトが確実に進捗。

事業ポートフォリオのシフト  
(高い収益性と下方耐性の強いポートフォリオへ)  
DXによるビジネス変革 サステナビリティ経営高度化

仕組みのシフト  
(実効性の担保)

経営基盤のシフト

**シーディング**

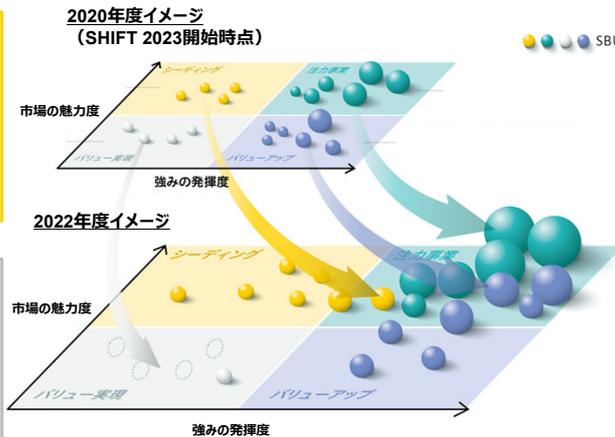
- 長期的な視点で取り組む、次世代ビジネスのシーズを着実に積み上げ  
(鋼管次世代、大型蓄電地 等)

実績	2020年度	2022年度
当期利益	△50億円	△100億円
投下資本	350億円	1,500億円

**バリュー実現**

- 当初予定した案件の戦略的な撤退は完了  
(ポリピア銀・亜鉛・鉛事業、チリ銅・モリブデン 鉱山事業 北海油田事業 等)

実績	2020年度	2022年度
当期利益	△250億円	200億円
投下資本	2,000億円	0億円



**注力事業**

- 各SBUにおいてアセット積み増し等、更なる成長に向けた取り組みが進捗  
(建機関連、ヘルスケア、農業 等)

実績	2020年度	2022年度
当期利益	1,000億円	2,200億円
投下資本	3.2兆円	3.9兆円

**バリューアップ事業**

- 低採算事業からの撤退や、各SBUにおけるバリューアップ施策の取り組みにより、下方耐性強化や収益基盤拡大が進捗  
(北米鋼管、メディア関連、基礎化学品 等)

実績	2020年度	2022年度
当期利益	△2,100億円	3,300億円
投下資本	2.3兆円	3.4兆円

SHIFT 2023によって達成することは確実な成長軌道への回帰ですが、その一丁目一番地が事業ポートフォリオのシフトであります。

2年目を終えての状況につき、スライドの戦略4象限左下から反時計周りにご説明します。

「バリュー実現」においては、好機を逸することなく、予定した案件の戦略的な撤退を完了し、経営資源を回収しました。経営資源とは、資金と人材です。

「バリューアップ事業」においては、低採算事業からの撤退とともに、各事業戦略単位（SBU）における様々なバリューアップ施策の取り組みにより、下方耐性の強化や収益基盤拡大を進め、大幅な収益改善を実現し、業績の下支えとなっております。

「注力事業」では当社の強みを更に拡大するべく、優良アセットの積み増し等、更なる成長に向けた取り組みを進めました。

「シーディング」においても、長期視点で、次世代ビジネスのシーズを着実に積み上げてきました。先日発表したDABCOへの出資もこちらに含まれております。

こういった進捗の説明の下に、各々の定量効果として、SHIFT 2023開始前の2020年度と2022年度の実績比較を記載しております。

## 4. 仕組み・経営基盤等のシフト

- 人材マネジメントの強化も含め、仕組みと経営基盤のシフトは概ね完了。  
また、DXによるビジネス変革やサステナビリティ経営高度化に向けた各種取り組みも進捗・浸透。
- これらを基に、よりダイナミックな事業ポートフォリオのシフトを推進。



### DXによるビジネス変革

- 既存ビジネスでのDX実装による機能・収益性向上：国内スーパーマーケット事業における需給予測やヘルスケア事業におけるデータ分析高度化、掘削効率化ソリューション事業における提供エリア拡大、等。
- 次世代成長戦略テーマ × DXによる新規ビジネス創出：脱炭素、モバイル決済サービス、SIMを使ったIOT基盤、DX支援サービス、等。
- 当社が参画するPEファンドを通じたDX推進ノウハウの社外展開。

### サステナビリティ経営高度化

- 2030年に向けた再生可能エネルギー供給の拡大目標を、3GW以上から5GW以上に上方修正。
- カーボンフリーエネルギーの開発・展開や、新たな電力・エネルギーサービスの拡大等、重点分野で案件進捗。
- 気候変動リスク・機会の早期特定・対応に向けインターナルカーボンプライシング制度を運用開始。
- サプライチェーン上の人権リスク低減の取り組みを継続、部門別人権デューデリジェンスを2部門で実施（累計4部門）。

### 全社最適での経営資源配分の強化

- 部門の枠組みを超えた、よりダイナミックな事業ポートフォリオシフトに繋げるべく、全社最適で投下資本を配分する仕組みへ変更。

### ガバナンスの強化

- 役員報酬制度を見直し、中長期的な株主価値共有の実現のため、当社株価成長率を反映。また、サステナビリティ経営高度化に対するコミットメントをより強化するため非財務指標も反映。

### 人材マネジメントの強化

- 重要人事において、外部人材や年次概念にとらわれない登用を進めるなど、人材マネジメント改革における各種施策を実践し、Diversity, Equity & Inclusionを更に推進。

【参考】2021年度における仕組みのシフト・経営基盤のシフト（[2021年度末決算資料 P.12](#)ご参照）

事業ポートフォリオのシフトを支える仕組み、  
ならびに経営基盤のシフトの進捗をまとめております。

事業ポートフォリオのシフトを推し進めるための共通軸である、  
DXとサステナビリティ経営の高度化は、  
2年目に入って、いずれも様々な分野で実践が進んでいます。

また、スライド下段のガバナンス強化、人材マネジメントの強化についても、  
先般開示しました役員報酬制度における非財務指標の反映、  
Diversity, Equity & Inclusionの実践としての多様な人材の登用等の  
具体的な取り組みが進捗しました。

## 5. SHIFT 2023完遂に向けて

- 成長軌道への回帰を果たすためにSHIFT 2023最終年度における重点取り組み分野は以下。

### 懸案事業への対応

- アンバトビー、TBC、Fyffes等のバリューアップに引き続き取り組む。
- 低採算事業の撤退の完遂。

### 既存事業の収益性向上

- ROICがWACCを下回るSBUにおける収益性向上。
- 成長性の乏しい事業についての資産入れ替え。

### 次世代成長戦略テーマの収益化

- 全社目線でモニタリングを行い、必要な支援を実施。
- 経営資源を傾斜配分することにより、収益の柱となる事業育成。

これまでご説明した2年間の進捗も踏まえ、SHIFT 2023の完遂に向けて、中計最終年度において重点的に取り組むことを3つにまとめております。

1つ目は、懸案事業への対応です。

北米鋼管問屋等、下方耐性強化も含め大きくターンアラウンドした事業もありますが、アンバトビー、TBC、Fyffesをはじめ、未だ途上のものも残っており、全社リソースも投入しながら、ターンアラウンドに取り組んでいきます。

また低採算事業の撤退についても、一部残案件の完遂に向けて取り組みます。

2つ目は、既存事業の収益性向上です。

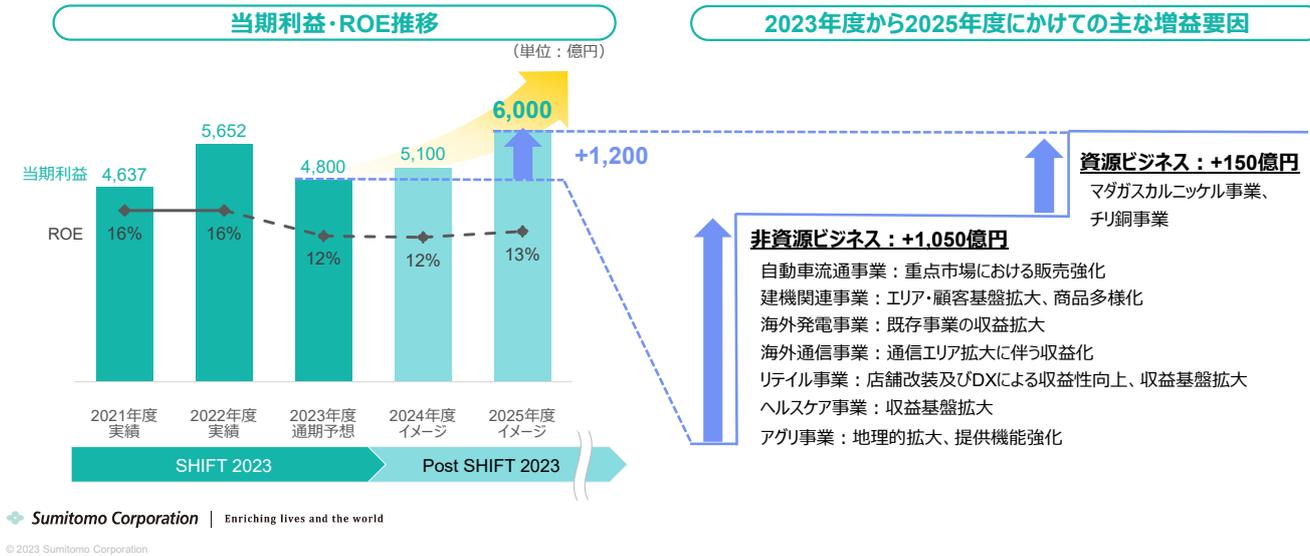
SBU毎のROIC/WACC管理の下で、ROICがWACCを超えるための時間軸と打ち手を個々に定めており、このPDCAを確実に進めるとともに、成長性の乏しい事業については思い切った資産入れ替えによって、会社全体のROIC向上を図ります。

3つ目は次世代成長戦略テーマの収益化です。

SHIFT 2023開始時に設定した5つのテーマ、次世代エネルギー、社会インフラ、リテイル・コンシューマー、ヘルスケア、農業への取り組みについて、2023年度も全社横断での取り組みを推進するとともに、収益化への取り組みを加速します。次世代エネルギーについては、先日フランス洋上風力のファイナンスクローズを達成しております。1,000メガワット規模の洋上風力を欧州で開発しております。

## 6. SHIFT 2023の先の成長へ

- SHIFT 2023の完遂により、外部環境にかかわらずROE12～15%を維持する収益基盤を確立し、その先の成長へ繋げることで、2025年度には当期利益6,000億円を目指す。



SHIFT 2023の完遂によって  
成長軌道へ回帰した後の利益水準の伸びを左にお示しております。  
2023年度の4,800億円から2025年には  
1,200億円増の6,000億円を目指します。

1,200億円の利益成長の内訳は  
非資源ビジネスが1,050億円、資源ビジネスが150億円で、  
非資源ビジネスでは、足元でも業績をけん引する自動車流通、建機関連や海外発電に加え、  
次世代成長戦略テーマでもある、海外通信、リテイル、ヘルスケア、アグリ等の分野が利益貢献していきます。

また、資源ビジネスでは、市況前提はマーケットのコンセンサスを前提としており、  
価格要因では減益となりますが、マダガスカルニッケル事業における生産の高位安定化や  
チリ銅事業のQB2における操業開始による収益増を確実に果たします。

これらのビジネスを当面の成長ドライバーとして、持続的に成長を続け、  
更にSHIFT 2023の成長を確実にしてまいります。

## 7. 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

- 当社の成長性並びに業績の安定性の更なる向上が必要。
- SHIFT 2023の完遂により、外部環境にかかわらずROE12~15%を維持する収益基盤を確立する。
- 株主資本コストを上回る収益レベルで中長期的な利益成長を続け、同時に株主還元の充実も図っていく。
- 建設的な対話を通じ、市場からの評価向上へ繋げていく。

### 高い収益性（成長性）

- 各SBUで設定したWACCを上回るROICを追求
- 持続的成長が期待できる分野（注力事業）へ経営資源を重点配分

### 下方耐性強化（安定性）

- 懸案事業の着実なターンアラウンド
- 戦略的な資産入替を継続しポートフォリオを強化

企業価値

### SHIFT 2023 の完遂

- ROE12~15%を維持する収益基盤の確立

- 中長期的な利益成長・株主還元の充実
- 市場との建設的な対話による評価向上

持続的な成長と  
中長期的な企業価値  
向上を実現

このスライドは、今までご説明したことを中長期的な企業価値向上への道行きで整理したものです。

当社の成長性並びに業績の安定性の更なる向上が求められているとの認識のもと、SHIFT 2023の完遂によって、外部環境にかかわらず、株主資本コストを上回る利益成長を続け、株主還元の充実も図ってまいります。

また、それと同時に、建設的な対話を通じ、市場からの評価向上へ努力してまいりたいと思います。

## 8. 株主還元

- 2022年度の年間配当は115円/株（中間：57.5円/株、期末：57.5円/株（予定））。（2月公表から変更なし）  
更なる追加還元として、実施済みの500億円に加え、新たに200億円の自己株式取得を決定（期間は2023年5月10日～6月9日、全株消却予定）。
- 2023年度の株主還元は、SHIFT 2023における施策の進捗を踏まえ、現行還元方針を継続。  
年間配当予想（2023年度の下限）は、通期利益予想4,800億円に基づき、前期比5円増配の120円/株とする。

### 株主還元額推移



### 株主還元方針

- DOE3.5～4.5%の範囲内で連結配当性向30%を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、年間の配当額を決定（DOEは期首株主資本をベースに算定）
  - 当期利益実績の30%が上記レンジを超過した場合には、超過部分に対する配当あるいは自己株式取得を柔軟かつ機動的に実施（配当の場合、配当性向は原則30%以上）
- ・年間配当予想額  
DOE3.5～4.5%の範囲内で当期利益の通期予想に対し、配当性向30%を目安に決定（期中に修正する場合、直前の配当予想額を原則下回らない）
  - ・年間配当額  
当期利益実績に対し、配当性向30%を目安に決定（直前の配当予想額を原則下回らない）
  - ・中間配当  
原則、その時点の年間配当予想額の2分の1

冒頭サマリーでお伝えした通り、2022年度の株主還元は、1株あたり年間配当115円、追加還元として3Q決算時に発表し実施済みの500億円に加え、着地の上振れを踏まえ、更なる追加還元として、200億円の自己株取得を決定しました。

2023年度の株主還元は、成長軌道への回帰に向けた途上にある現状を踏まえ、現行方針を継続します。  
年間配当予想は通期利益予想4,800億円に基づき、前期比5円増配となる1株当たり120円としました。

# 2022年度実績 及び 2023年度通期予想

---

 **Sumitomo Corporation** | Enriching lives and the world

© 2023 Sumitomo Corporation

続いて、定量面での詳細をご説明します。

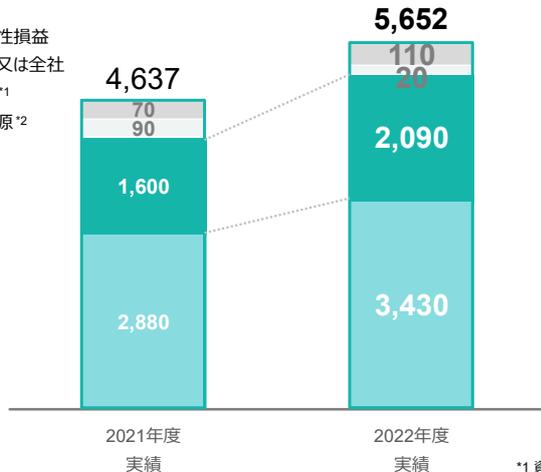
## 9. 2022年度 実績（当期利益（親会社の所有者に帰属））

- 2022年度 当期利益（親会社の所有者に帰属）は5,652億円。
- 前期比で1,015億円の増益（+22%）。資源ビジネス、非資源ビジネスともに増益。

（単位：億円）

### 当期利益実績（前期比）

- 一過性損益
- 消去又は全社
- 資源<sup>\*1</sup>
- 非資源<sup>\*2</sup>



### ハイライト

- **資源ビジネス（+490億円）**  
資源・エネルギー価格上昇・トレード 好調
- **非資源ビジネス（+560億円）**  
北米鋼管事業 好調  
建機関連事業 北米を中心に堅調  
不動産事業 大口案件の引渡しあり  
化学品・エレクトロニクスビジネス 堅調
- **主な一過性損益**  
当期 北海油田英領事業 売却益（100億円）  
ミャンマー通信事業 持分法投資減損（△170億円）
- **円安の影響あり（+600億円\* 上記増益額の内数）**  
USD期中平均レート：2021年度 112.39  
2022年度 135.50

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2023 Sumitomo Corporation

\*1 資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

\*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。

\*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。

\*4 内訳金額はいずれも一億の位を四捨五入して表示しております。

\*5 2022年4月1日付の機構改正に伴い、2021年度実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

11

2022年度の当期利益は5,652億円となり、前期比では1,015億円の増益となりました。

資料の棒グラフは、当期利益を、「一過性損益」と、一過性を除く業績のうち「資源ビジネス」、「非資源ビジネス」、「消去又は全社」に分けて示しています。

「資源ビジネス」は、2,090億円となり、490億円の増益となりました。

資源・エネルギー価格上昇の影響があったほか、トレードビジネスが好調に推移しました。

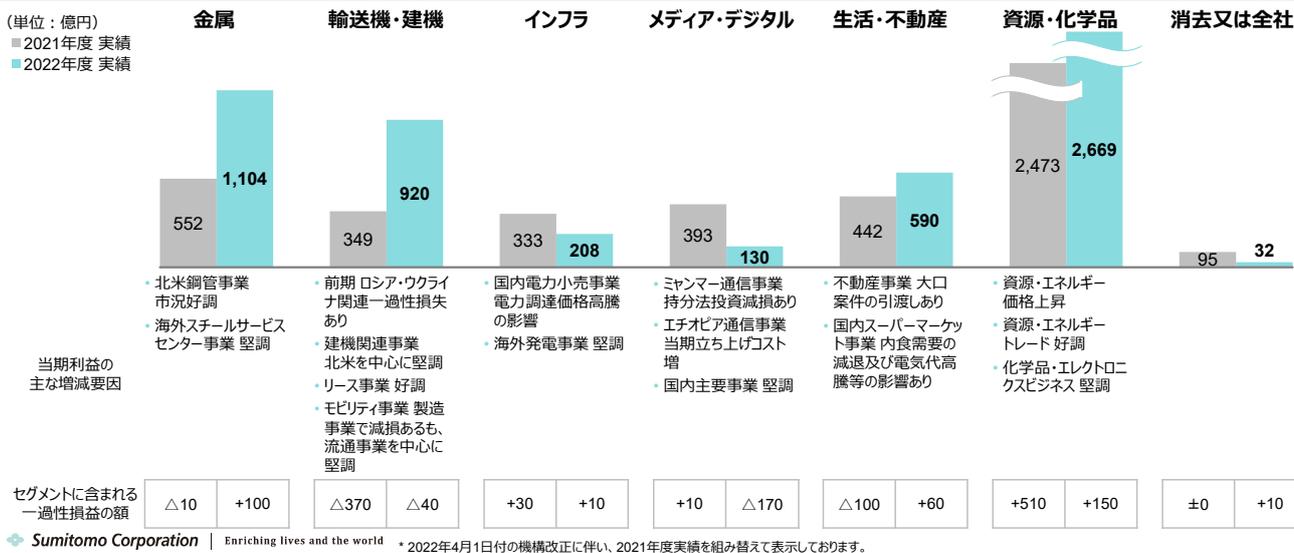
「非資源ビジネス」は、3,430億円となり、560億円の増益となりました。

北米鋼管事業や、北米を中心とした建機関連事業に加え、化学品・エレクトロニクスビジネスが堅調に推移したほか、大口不動産案件の引渡しがありました。

なお、当第4四半期にミャンマー通信事業における持分法投資の減損約170億円等を計上した結果、当期の一過性損益はネットで110億円の利益となりました。

## 10. 2022年度実績（セグメント別 当期利益）

- 前期比では「金属」、「輸送機・建機」、「生活・不動産」、「資源・化学品」でそれぞれ増益。



セグメントごとの当期利益の前期比増減を示しています。「金属」、「輸送機・建機」、「生活・不動産」、「資源・化学品」はそれぞれ増益となりました。増益の主要因は先ほどご説明の通りです。

一方、「インフラ」は、国内電力小売事業における電力調達価格高騰の影響等により、また、「メディア・デジタル」は、ミャンマー通信事業で持分法投資の減損を計上したほか、エチオピア通信事業において、立ち上げコストが増加したこと等により、それぞれ減益となりました。

## 11. 一過性を除く業績 四半期推移

- 一過性を除く業績合計は足元1,100~1,200億円程度、うち非資源は800億円程度で推移。
- SHIFT 2023で取り組む構造改革の成果により着実に収益を底上げ。



\* 2022年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度、2021年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。  
 ◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2023 Sumitomo Corporation

一過性を除く業績の四半期推移を棒グラフで示しています。  
 資源・エネルギー価格の高騰が一服した第3四半期、第4四半期は  
 1,100~1,200億円程度で推移しています。

非資源ビジネスは800億円程度で推移しており、  
 SHIFT 2023において取り組んできた構造改革の成果により  
 収益が底上げできているものと考えています。

## 12. 2022年度実績（キャッシュ・フロー）

- 株主還元後フリーキャッシュ・フロー（調整後）の2022年度実績は1,213億円のキャッシュ・アウト。
- SHIFT 2023累計実績では466億円のキャッシュ・アウトと現時点ではキャッシュ・アウトが先行。

（単位：億円）

	SHIFT 2023 3年合計 修正計画 (22/5公表)	SHIFT 2023		
		累計実績 (21/4～23/3)	2021年度実績 (21/4～22/3)	2022年度実績 (22/4～23/3)
基礎収益キャッシュ・フロー <sup>*1</sup>	+9,100	+8,689	+3,595	+5,093
減価償却費 (リース負債による支出Net後)	+3,200	+2,142	+1,020	+1,122
資産入替	+6,600	+3,800	+2,200	+1,600
その他の資金移動	△1,900	△5,800	△2,200	△3,600
投融資 (うち新規投融資)	△12,300 (△5,000)	△6,500 (△1,700)	△2,900 (△500)	△3,500 (△1,100)
<b>フリーキャッシュ・フロー (調整後<sup>*2</sup>)</b>	<b>+4,700</b>	<b>+2,445</b>	<b>+1,747</b>	<b>+698</b>
株主還元	△3,500	△2,911	△1,000	△1,911
<b>株主還元後 フリーキャッシュ・フロー (調整後<sup>*2</sup>)</b>	<b>黒字確保</b>	<b>△466</b>	<b>+747</b>	<b>△1,213</b>

### ハイライト

- 1 基礎収益キャッシュ・フロー**  
コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- 2 資産入替による回収**  
国内不動産案件の売却  
ポルビア銀・亜鉛・鉛事業の売却  
北海油田英領事業の売却 等
- 3 その他の資金移動**  
運転資金の増加 他
- 4 投融資実行**  
国内外不動産案件の取得  
住友精密工業に対する公開買付け実施  
ブラジル農業資材直販会社（Nativa）の買収 等

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2023 Sumitomo Corporation

<sup>\*1</sup> 基礎収益キャッシュ・フロー＝

(売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法投資先からの配当

<sup>\*2</sup> 財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるリース負債による支出を調整

14

次に、キャッシュ・フローについてご説明します。

緑枠で囲っております2022年度実績の株主還元後フリーキャッシュ・フローは1,213億円のキャッシュ・アウトとなりました。主な内訳は記載の通りです。

### 13. 2022年度実績（財政状態）

- 円安の影響に加え、営業資産の増加等により、総資産は10.1兆円に増加（前期末比約+5,200億円）。

（単位：億円）

	2021年度末	2022年度末	前期末比
流動資産	46,455	48,730	+2,275
非流動資産	49,367	52,333	+2,966
<b>資産合計</b>	<b>95,822</b>	<b>101,063</b>	<b>+5,241</b>
其他負債	31,795	29,767	△2,028
有利子負債 <sup>*1</sup> （現預金Net後）	30,214 (22,737)	31,521 (24,844)	+1,307 (+2,107)
<b>負債合計</b>	<b>62,009</b>	<b>61,288</b>	<b>△721</b>
株主資本 <sup>*2</sup>	31,978	37,795	+5,817
<b>負債及び資本合計</b>	<b>95,822</b>	<b>101,063</b>	<b>+5,241</b>
<b>D/E Ratio (Net)</b>	<b>0.7</b>	<b>0.7</b>	<b>±0.0pt</b>
為替 (YEN/US\$)	122.39	133.53	+11.14

#### ハイライト

#### 総資産 +5,241 (101,063←95,822)

- 円安の影響による増加（約+2,800億円）
- 営業資産の増加
- 持分法投資の増加

#### 株主資本 +5,817 (37,795←31,978)

- 円安の影響による増加（約+1,200億円）
- 当期利益の計上
- 配当金の支払・自己株式の取得

<sup>\*1</sup> 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）  
<sup>\*2</sup> 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」  
 Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

財政状態についてご説明します。

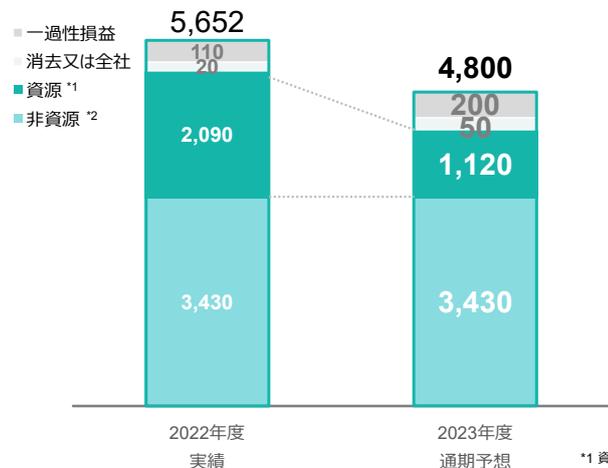
前期末と比べ、総資産は、5,200億円増加し、10兆1,000億円となり、株主資本は、5,800億円増加し、3兆7,800億円となりました。ネットのD/Eレシオは0.7倍となりました。

## 14. 2023年度 通期予想（当期利益（親会社の所有者に帰属））

- 世界経済の先行き不透明感が増しているが、概ね足元の事業環境の継続を見込む。
- こうした環境下、高い収益性と下方耐性の強い事業ポートフォリオへのシフトを進めており、2023年度 通期利益予想は、4,800億円。
- 前期比では、資源ビジネスは資源・エネルギー価格の軟化などにより減益、非資源ビジネスは横ばいの見通し。

（単位：億円）

### 当期利益（前期比）



### ハイライト

- 資源ビジネス（△970億円）  
資源・エネルギー価格軟化  
トレード 前期好調の反動
- 非資源ビジネス（-）  
国内電力小売事業 回復  
化学品・エレクトロニクスビジネス 堅調  
北米鋼管事業、建機関連事業 減益  
前期 不動産事業 大口案件の引渡しあり
- 円高の影響あり（△100億円\*上記異動額の内数）  
USD期中平均レート：2022年度 135.50  
2023年度 130.00

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2023 Sumitomo Corporation

<sup>\*1</sup> 資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。  
<sup>\*2</sup> 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。  
<sup>\*3</sup> 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。  
<sup>\*4</sup> 内訳金額はいずれも一億の位を四捨五入して表示しております。  
<sup>\*5</sup> 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度 実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

16

2023年度の通期予想は、4,800億円としています。

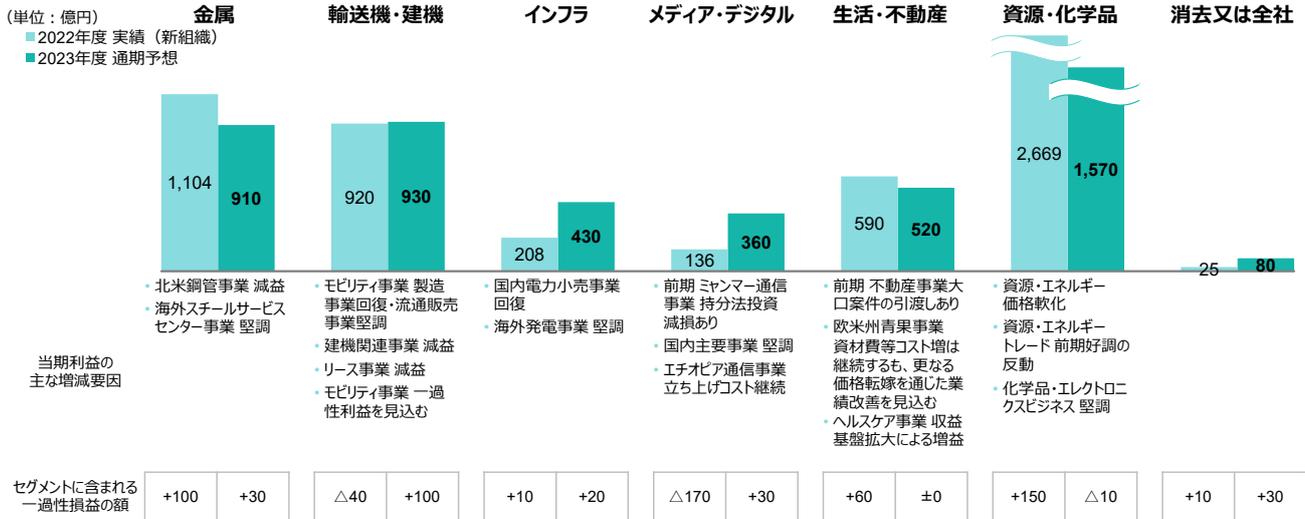
「資源ビジネス」と「非資源ビジネス」で分けてみますと、  
「資源」は1,120億円と、前期比で970億円の減益見通しとしています。

資源・エネルギー価格の軟化に加え、  
前期好調だったトレードの反動等を見込んでいます。

「非資源ビジネス」は3,430億円と前期と同水準の見通しとしています。  
北米鋼管事業や建機関連事業は減益見通しの方、  
国内電力小売事業は回復を見込むほか、  
化学品・エレクトロニクスビジネスは引き続き堅調に推移するものと見ています。

# 15. 2023年度 通期予想（セグメント別 当期利益）

- 「輸送機・建機」、「インフラ」、「メディア・デジタル」で前期比増益の見通し。



Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world \* 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度 実績を組み替えて表示しております。

セグメントごとの通期予想を示しています。  
詳細はスライドに記載の通りです。

## 16. SHIFT 2023 キャッシュ・フロー計画

- 3年合計株主還元後フリーキャッシュ・フロー(調整後)の黒字を確保する基本方針に変更無し。
- 戦略的な資産売却の促進や、注力事業を中心とした投下資本積み増しの強化により事業ポートフォリオのシフトを加速。

(単位：億円)

	SHIFT 2023		
	累計実績 (21/4~23/3)	2023年度計画	3年合計計画 (23/5公表)
基礎収益キャッシュ・フロー <sup>*1</sup>	+8,689	+4,000	+12,700
減価償却費 (リース負債による支出Net後)	+2,142	+1,100	+3,200
資産入替	+3,800	+2,200	+6,000
その他の資金移動	△5,800	±0	△5,800
投融資 (含む追加・更新投資)	△6,500	△5,000	△11,400
<b>フリーキャッシュ・フロー (調整後<sup>*2</sup>)</b>	<b>+2,445</b>	<b>+2,300</b>	<b>+4,700</b>
株主還元 <sup>*3</sup>	△2,911	△1,800	△4,700
<b>株主還元後 フリーキャッシュ・フロー (調整後<sup>*2</sup>)</b>	<b>△466</b>	<b>+500</b>	<b>黒字確保</b>

### キャッシュ・フロー配分方針

- **基本方針**  
3年合計株主還元後フリーキャッシュ・フロー(調整後)の黒字を確保する方針に変更無し
- **資産入替による回収**  
戦略的な資産売却を促進
- **その他の資金移動**  
運転資金を適正にコントロール
- **投融資実行**  
次世代成長戦略テーマを中心とした注力事業への投下資本積み増しを強化

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2023 Sumitomo Corporation

<sup>\*1</sup> 基礎収益キャッシュ・フロー＝

(売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法投資先からの配当

<sup>\*2</sup> 財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるリース負債による支出を調整

<sup>\*3</sup> 2023年度計画に含まれる24/3期年間配当は120円/株を前提

18

キャッシュ・フロー計画を示しています。

3年合計株主還元後フリーキャッシュ・フローの黒字を確保する基本方針に変更はありません。2023年度に資産入替2,200億円、投融資5,000億円を見込んでおり、戦略的な資産売却の促進に加え、注力事業を中心とした投下資本積み増しを強化することで事業ポートフォリオのシフトを更に加速させていきます。

以上